景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査

Economy Watchers Survey

令和８年 10 月調査結果

令和８年 11 月 10 日

内 閣 府 政 策 統 括 官
（経済財政分析担当）

今月の動き（2026 年 10 月）

10 月の現状判断ＤＩ（季節調整値）は、前月差 0.9 ポイント低下の 46.1 となった。

家計動向関連ＤＩは、飲食関連が上昇したものの、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連ＤＩは、非製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連ＤＩについては、低下した。

10 月の先行き判断ＤＩ（季節調整値）は、前月差 0.9 ポイント低下の 46.5 となった。

家計動向関連ＤＩ、企業動向関連ＤＩ、雇用関連ＤＩが低下した。

なお、原数値でみると、現状判断ＤＩは前月差 0.1 ポイント上昇の 46.5 となり、先行き判断ＤＩは前月差 0.7 ポイント低下の 46.4 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感等が残るものの、持ち直しの動きが続くとみられる。」とまとめられる。

目　次

調査の概要 2
利用上の注意 4
ＤＩの算出方法 4

調査結果 5

Ⅰ．全国の動向 6
１．景気の現状判断ＤＩ（季節調整値） 6
２．景気の先行き判断ＤＩ（季節調整値） 7
（参考）景気の現状判断ＤＩ・先行き判断ＤＩ（原数値） 8

II．各地域の動向 9
１．景気の現状判断ＤＩ（季節調整値） 9
２．景気の先行き判断ＤＩ（季節調整値） 9
（参考）景気の現状判断ＤＩ・先行き判断ＤＩ（原数値） 10

III．景気判断理由の概要 11
（参考）景気の現状水準判断ＤＩ 25

調査の概要

１．調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

２．調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年１月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の５地域。
平成12年２月調査から９月調査までの対象地域は、これら５地域に関東を加えた６地域。
平成28年４月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。
平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。
平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「Ⅳ．景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

３．調査事項

(1) 景気の現状に対する判断（方向性）
(2) (1)の理由
(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
(4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
(5) (4)の理由
(参考) 景気の現状に対する判断（水準）

４．調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
※調査期間は、最低でも３営業日を確保するため、25 日から月末までで３営業日に満たない月は、月末まで３営業日を確保するような調査期間とする。

５．調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

（取りまとめ調査機関）		三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
（地域別調査機関）	北海道	株式会社　北海道二十一世紀総合研究所
	東　北	公益財団法人　東北活性化研究センター
	北関東	株式会社　ＤＢＪ総合研究所
	南関東	株式会社　ＤＢＪ総合研究所
	甲信越	株式会社　ＤＢＪ総合研究所
	東　海	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
	北　陸	一般財団法人　北陸経済研究所
	近　畿	りそな総合研究所　株式会社
	中　国	公益財団法人　中国地域創造研究センター
	四　国	四国経済連合会
	九　州	公益財団法人　九州経済調査協会
	沖　縄	一般財団法人　南西地域産業活性化センター

６．有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	102 人	78.5%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	180 人	95.2%	近畿	290 人	245 人	84.5%
北関東	129 人	108 人	83.7%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	307 人	93.0%	四国	110 人	88 人	80.0%
東京都	167 人	157 人	94.0%	九州	210 人	169 人	80.5%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	50 人	100.0%
東海	250 人	207 人	82.8%	全国	2,050 人	1,801 人	87.9%

（参考）　調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年１月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

○　平成 12 年１月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
○　平成 12 年２～９月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
○　平成 12 年 10 月～平成 13 年７月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
○　平成 13 年８月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
○　平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

１．分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
２．表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

ＤＩの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する５段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（％）に乗じて、ＤＩを算出している。

評価	良く なっている 良くなる （良い）	やや良く なっている やや良くなる （やや良い）	変わらない 変わらない （どちらとも いえない）	やや悪く なっている やや悪くなる （やや悪い）	悪く なっている 悪くなる （悪い）
点数	＋１	＋０．７５	＋０．５	＋０．２５	０

調　査　結　果

Ⅰ．全国の動向
　１．景気の現状判断ＤＩ（季節調整値）
　２．景気の先行き判断ＤＩ（季節調整値）
　　（参考）景気の現状判断ＤＩ・先行き判断ＤＩ（原数値）
II．各地域の動向
　１．景気の現状判断ＤＩ（季節調整値）
　２．景気の先行き判断ＤＩ（季節調整値）
　　（参考）景気の現状判断ＤＩ・先行き判断ＤＩ（原数値）
III．景気判断理由の概要
（参考）景気の現状水準判断ＤＩ

（備考）

1．「III．景気判断理由の概要　全国」（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した３分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、５つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。

2．「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち３分野それぞれについて、５つの回答区分の中で回答者数の多い上位３区分（雇用関連は上位２区分）の判断理由として特に着目した点について、直近３か月分の回答者数を掲載した。

3．13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、３分野それぞれについて、５つの回答区分の中で回答者数が多かった上位３区分（雇用関連は上位２区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は３分野それぞれについて、５つの回答区分の中で回答者数が多かった上位２区分（雇用関連は上位１区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

Ⅰ．全国の動向

１．景気の現状判断ＤＩ（季節調整値）

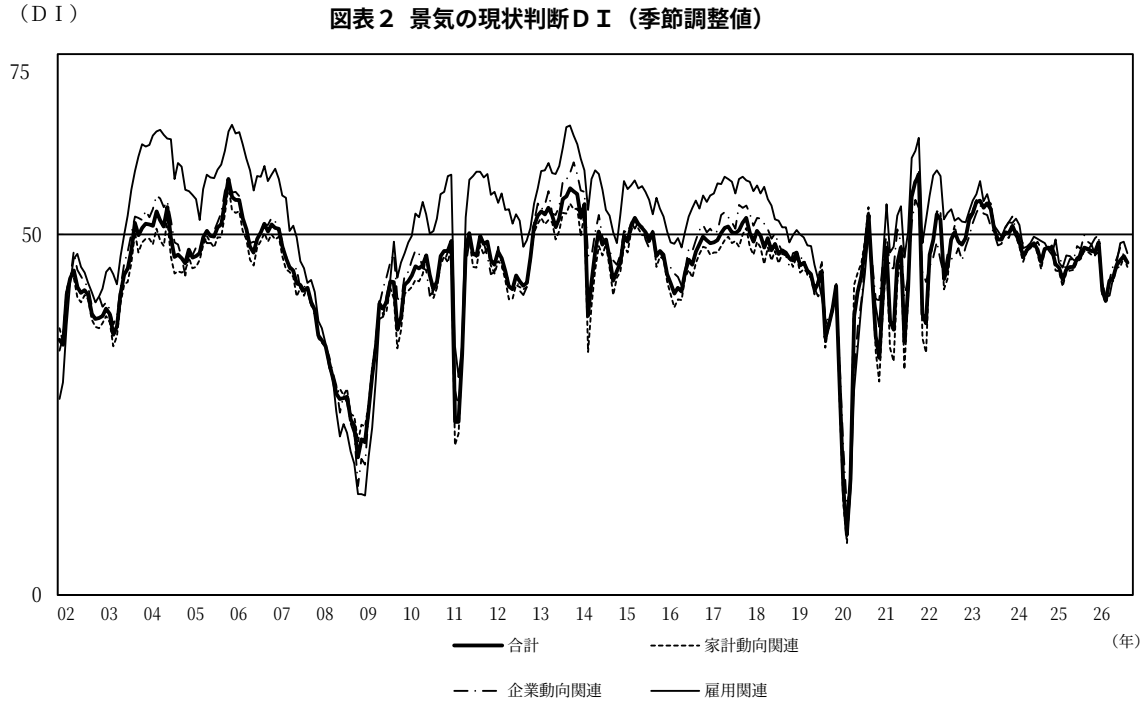
３か月前と比較しての景気の現状に対する判断ＤＩは、46.1となった。企業動向関連のＤＩは上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のＤＩが低下したことから、前月を 0.9 ポイント下回り、６か月ぶりの低下となった。

図表１　景気の現状判断ＤＩ（季節調整値）

（ＤＩ）　　年　2026

月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計	43.6	44.0	45.7	46.4	47.0	46.1	(-0.9)
家計動向関連	43.8	43.5	45.4	45.5	46.8	45.5	(-1.3)
小売関連	44.4	42.8	45.0	44.7	45.5	43.4	(-2.1)
飲食関連	44.5	41.8	47.5	46.2	46.7	48.7	(2.0)
サービス関連	44.3	46.4	46.4	46.8	50.5	49.8	(-0.7)
住宅関連	34.8	38.4	41.9	46.1	40.3	40.3	(0.0)
企業動向関連	43.7	45.6	46.6	48.2	47.1	47.6	(0.5)
製造業	46.0	46.4	47.2	48.8	47.3	46.0	(-1.3)
非製造業	42.0	44.8	46.0	48.0	46.9	49.3	(2.4)
雇用関連	41.5	43.9	46.1	48.8	49.0	47.4	(-1.6)

図表２ 景気の現状判断ＤＩ（季節調整値）



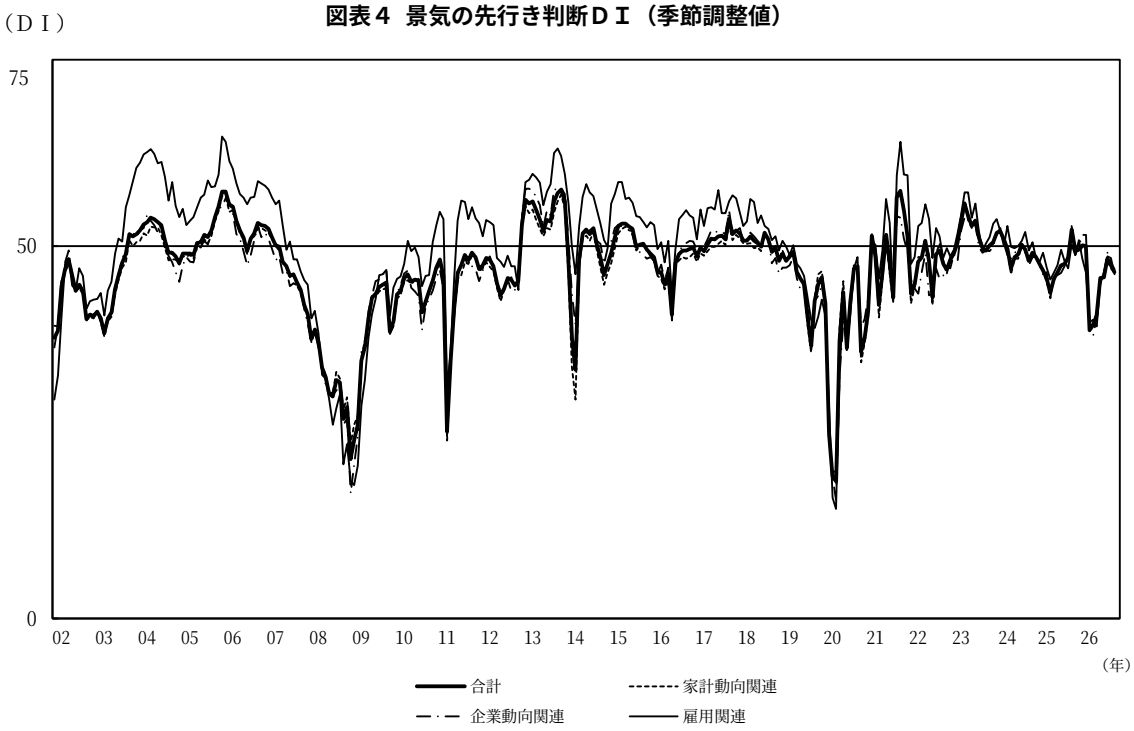
２．景気の先行き判断ＤＩ（季節調整値）

２～３か月先の景気の先行きに対する判断ＤＩは、46.5 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのＤＩが低下したことから、前月を 0.9 ポイント下回った。

図表３　景気の先行き判断ＤＩ(季節調整値)

（ＤＩ）　年	2026						
月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計	40.7	45.7	45.8	48.3	47.4	46.5	(-0.9)
家計動向関連	40.9	45.7	45.7	48.0	47.0	46.4	(-0.6)
小売関連	40.9	45.9	45.9	47.0	47.3	45.7	(-1.6)
飲食関連	42.4	46.0	42.9	47.7	43.9	45.1	(1.2)
サービス関連	42.6	46.8	47.3	51.2	48.5	49.4	(0.9)
住宅関連	31.4	38.2	38.0	42.2	41.0	39.2	(-1.8)
企業動向関連	40.4	45.9	46.0	49.1	47.8	46.9	(-0.9)
製造業	41.0	46.0	45.4	49.8	47.9	48.1	(0.2)
非製造業	39.8	45.4	45.9	48.8	48.1	46.4	(-1.7)
雇用関連	39.2	44.8	46.5	48.6	48.4	46.2	(-2.2)

図表４ 景気の先行き判断ＤＩ（季節調整値）



（参考）景気の現状判断ＤＩ・先行き判断ＤＩ（原数値）

（現状判断）

図表５　景気の現状判断ＤＩ

（ＤＩ）　　年　2026

	月	5	6	7	8	9	10
合計		43.1	43.5	45.8	46.2	46.4	46.5
家計動向関連		43.7	42.9	45.4	45.5	45.9	45.6
小売関連		44.0	42.7	45.6	44.9	44.7	43.5
飲食関連		44.0	40.3	46.7	45.4	44.6	47.5
サービス関連		44.9	44.7	45.4	47.0	49.3	50.5
住宅関連		34.6	38.7	41.9	44.8	42.2	40.1
企業動向関連		42.1	45.6	47.6	47.8	47.0	48.5
製造業		42.9	46.2	48.6	48.5	47.2	48.4
非製造業		41.6	45.0	46.8	47.5	46.9	49.0
雇用関連		40.6	43.2	44.7	47.7	49.0	48.2

図表６　構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	ＤＩ
2026	8	1.7%	16.0%	53.6%	22.8%	5.9%	46.2
	9	1.6%	17.3%	52.3%	23.1%	5.7%	46.4
	10	2.1%	16.0%	52.9%	23.7%	5.3%	46.5

（先行き判断）

図表７　景気の先行き判断ＤＩ

（ＤＩ）　　年　2026

	月	5	6	7	8	9	10
合計		40.9	46.1	45.5	47.4	47.1	46.4
家計動向関連		41.4	46.3	45.1	46.8	46.7	46.3
小売関連		41.6	46.7	44.7	45.7	46.4	45.5
飲食関連		40.5	46.2	43.1	44.8	45.4	49.4
サービス関連		43.2	47.2	48.0	50.2	49.0	48.2
住宅関連		31.4	38.0	37.2	42.7	41.2	41.2
企業動向関連		40.0	46.2	46.4	49.2	48.4	47.1
製造業		40.0	46.2	46.5	50.9	49.3	49.0
非製造業		39.9	45.8	45.7	48.0	47.9	45.9
雇用関連		39.5	44.2	46.1	47.8	47.1	45.6

図表８　構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	ＤＩ
2026	8	1.7%	16.8%	55.7%	21.1%	4.7%	47.4
	9	2.3%	16.0%	55.0%	21.5%	5.2%	47.1
	10	2.2%	15.4%	53.6%	23.2%	5.6%	46.4

II．各地域の動向

１．景気の現状判断ＤＩ（季節調整値）

前月と比較しての現状判断ＤＩ（各分野計）は、全国 12 地域中、２地域で上昇、10 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは南関東（2.5 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは沖縄（10.2 ポイント低下）であった。

図表９　景気の現状判断ＤＩ（各分野計）（季節調整値）

（ＤＩ）　　年　2026

	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		43.6	44.0	45.7	46.4	47.0	46.1	(-0.9)
北海道		39.4	46.1	45.3	46.9	50.5	48.2	(-2.3)
東北		40.6	39.7	42.3	42.7	46.1	43.5	(-2.6)
関東		44.6	44.5	46.8	46.1	45.5	47.2	(1.7)
北関東		42.9	41.0	42.0	42.6	45.0	44.3	(-0.7)
南関東		45.2	45.7	48.5	47.3	45.7	48.2	(2.5)
東京都		47.4	47.9	49.3	50.5	48.8	49.4	(0.6)
甲信越		42.6	46.1	46.0	52.7	49.3	49.1	(-0.2)
東海		41.1	44.2	43.6	46.5	45.5	44.1	(-1.4)
北陸		44.2	45.1	48.0	46.4	49.4	49.8	(0.4)
近畿		43.9	42.3	44.3	46.0	44.1	43.2	(-0.9)
中国		44.2	45.0	46.6	45.6	47.3	46.8	(-0.5)
四国		44.9	42.0	49.5	48.3	48.2	43.7	(-4.5)
九州		47.6	45.7	45.8	48.0	48.3	47.7	(-0.6)
沖縄		53.2	51.5	56.6	48.8	56.2	46.0	(-10.2)

２．景気の先行き判断ＤＩ（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断ＤＩ（各分野計）は、全国 12 地域中、５地域で上昇、７地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.8 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北海道（5.6 ポイント低下）であった。

図表 10　景気の先行き判断ＤＩ（各分野計）（季節調整値）

（ＤＩ）　　年　2026

	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		40.7	45.7	45.8	48.3	47.4	46.5	(-0.9)
北海道		41.8	48.1	43.8	48.3	49.2	43.6	(-5.6)
東北		39.1	45.2	45.5	46.3	43.8	44.5	(0.7)
関東		42.1	46.3	46.1	47.6	47.6	46.9	(-0.7)
北関東		39.3	46.2	45.1	46.1	47.4	48.0	(0.6)
南関東		43.1	46.3	46.4	48.1	47.6	46.6	(-1.0)
東京都		45.2	48.8	47.5	50.1	50.1	49.2	(-0.9)
甲信越		38.3	47.5	46.9	48.9	49.9	44.7	(-5.2)
東海		38.7	45.6	46.5	49.4	46.7	42.9	(-3.8)
北陸		36.1	41.7	45.9	47.2	48.4	47.0	(-1.4)
近畿		39.6	43.3	43.4	46.2	44.9	44.5	(-0.4)
中国		40.9	43.8	44.7	49.9	47.4	46.4	(-1.0)
四国		42.8	46.3	47.6	50.0	46.8	47.5	(0.7)
九州		44.4	48.5	49.0	49.8	49.9	50.2	(0.3)
沖縄		50.3	52.2	48.2	53.1	54.3	58.1	(3.8)

（参考）景気の現状判断ＤＩ・先行き判断ＤＩ（原数値）

（現状判断）

図表 11　景気の現状判断ＤＩ（各分野計）（原数値）

（ＤＩ）　　年　2026

月	5	6	7	8	9	10
全国	43.1	43.5	45.8	46.2	46.4	46.5
北海道	38.5	46.6	47.1	48.0	50.0	45.6
東北	39.7	41.2	43.9	44.5	45.6	43.5
関東	44.5	44.1	46.7	45.6	45.1	46.9
北関東	42.7	40.7	43.3	42.0	43.6	43.8
南関東	45.2	45.3	47.9	47.0	45.6	48.0
東京都	47.0	47.2	48.7	49.7	48.7	50.8
甲信越	42.9	45.9	46.1	53.9	49.7	48.6
東海	40.3	43.3	43.2	46.2	44.0	44.4
北陸	43.7	44.7	47.8	47.1	48.8	50.0
近畿	43.5	42.0	45.1	45.4	44.5	43.6
中国	43.2	43.8	46.1	45.3	47.7	48.0
四国	43.1	40.4	47.8	47.2	46.3	45.7
九州	45.9	42.9	43.5	45.1	47.9	51.5
沖縄	52.3	49.5	57.1	47.3	54.6	48.0

（先行き判断）

図表 12　景気の先行き判断ＤＩ（各分野計）（原数値）

（ＤＩ）　　年　2026

月	5	6	7	8	9	10
全国	40.9	46.1	45.5	47.4	47.1	46.4
北海道	41.8	47.8	44.7	46.3	46.5	41.4
東北	39.7	46.6	45.7	45.2	43.8	44.2
関東	42.2	46.5	45.8	47.2	47.5	46.9
北関東	39.1	46.8	44.4	44.7	46.8	47.2
南関東	43.3	46.3	46.3	48.1	47.7	46.7
東京都	45.4	48.9	47.4	49.3	50.0	49.5
甲信越	39.9	48.5	46.1	46.4	50.6	46.3
東海	39.5	45.6	45.0	48.0	45.7	43.6
北陸	36.5	42.4	45.1	46.6	46.7	47.3
近畿	39.1	43.4	42.5	45.1	44.2	44.6
中国	40.5	43.9	45.0	49.2	48.5	46.4
四国	41.9	46.9	47.2	48.6	46.1	48.9
九州	43.7	48.0	48.0	50.0	51.9	51.5
沖縄	49.4	54.7	50.0	54.3	53.6	58.5

III．景気判断理由の概要

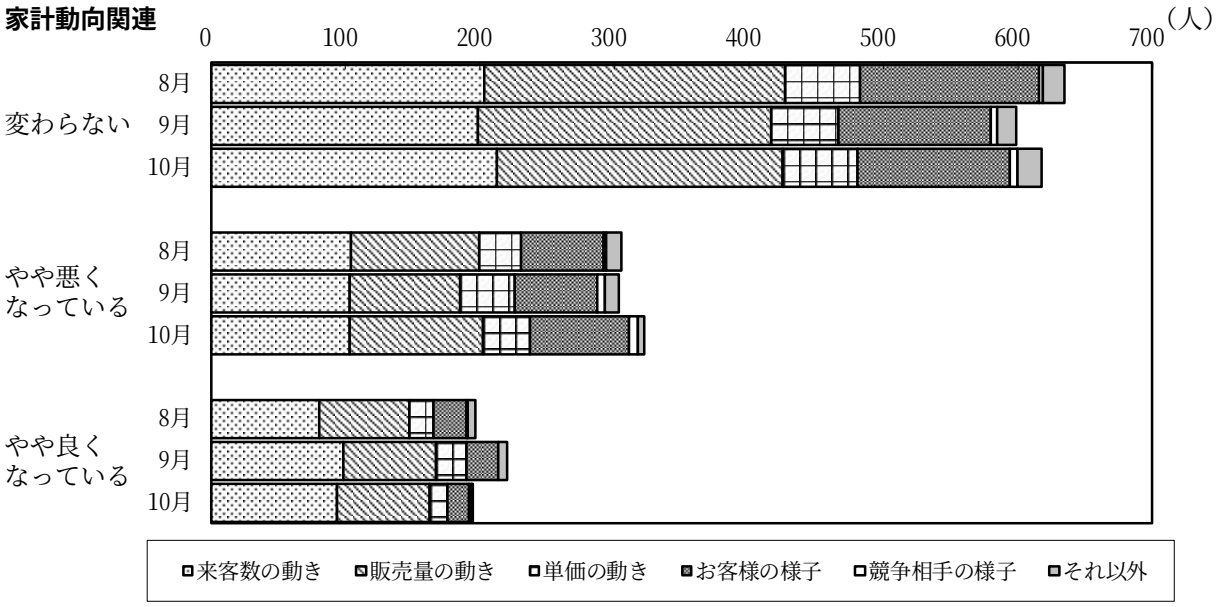
全国

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

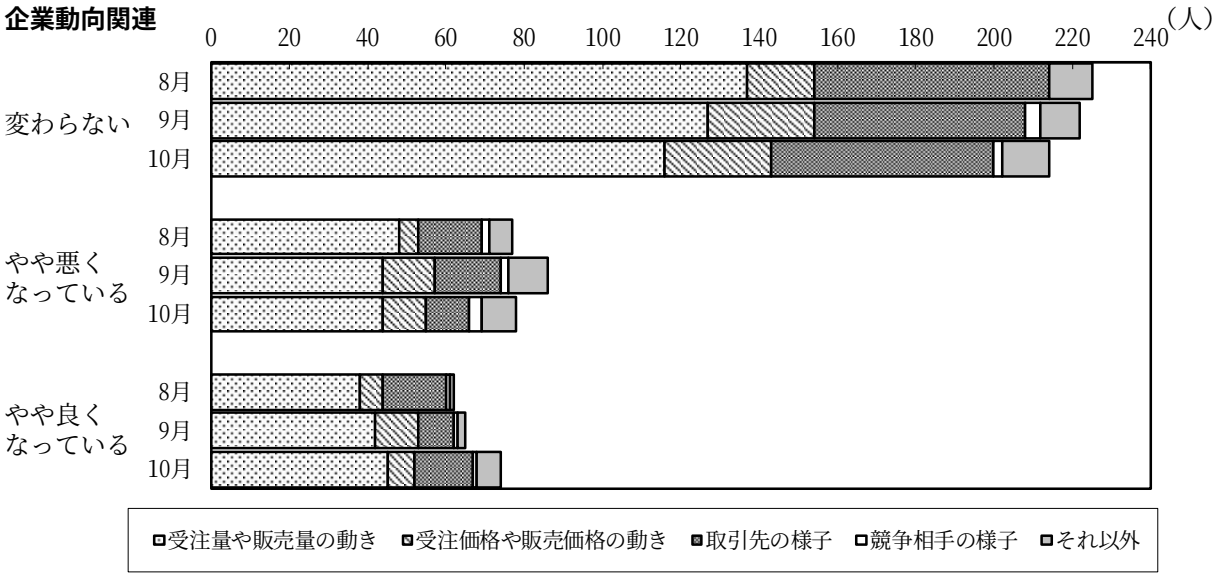
	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向関連	○	・行楽シーズンを迎え、インバウンドを中心に来客数が増えている（中国＝高級レストラン）。 ・10月の３連休は、全日天候に恵まれたこともあり、客の数が多かった。また、前年に比べて、過ごしやすい天気も多くなり、観光に出掛ける方も多くなったとみられる（北関東＝テーマパーク）。
		▲	・ビールの値下げと発泡酒の値上げなどで、まとめ買いや節約の動きが増え、販売量が不安定になっている（近畿＝コンビニ）。
		×	・10月も食品の値上がりが止まらず物価高が進み、かつ、可処分所得が増えないため、客の購買意欲が落ちている（東北＝スーパー）。
	企業動向関連	□	・半導体関係の受注は相変わらず好調である（南関東＝輸送業）。
		▲	・部品代の値上がりが相変わらず続いている。生産品のコストは上がっているが、それを販売価格に置き換えることができず、利益率はかなり悪くなっている（東海＝電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・求人の依頼は継続的にあるが、人材不足が続いている。派遣スタッフの就業状況や、企業の採用意欲に大きな変化はなく、３か月前と比べて景気は横ばいである（近畿＝民間職業紹介機関）。
先行き	家計動向関連	◎	・今後は年末年始まで地域の外食産業は全体的ににぎわうと予測している。国内観光客とインバウンドが増えていることに加え、今後は、地元客の宴会シーズンとも重なり、冬の幸が出そろうなど、外食市場が良くなる要因が多くなる（北陸＝一般レストラン）。
		○	・天候状況次第ではあるが、冬季の予約数が比較的好調なことに加え、問合せ、宿泊ニーズに手応えを実感している（甲信越＝観光型旅館）。
		▲	・足元の物価上昇はとどまることを知らず、一方で電気料金やガス料金などのエネルギーコストの負担増などもあり、財布のひもはますます固くなるものとみられる（北海道＝スーパー）。 ・客の検討意欲はあるものの、金利高、物価高騰の勢いが落ち着きを見せるまでの間は住宅の購入意欲が低く、来場、購入に結び付かないとみられる（中国＝設計事務所）。
	企業動向関連	○	・現在、自動車メーカーの生産状況は好転しており、３月末の期末決算に向けて更に上向くとみている（南関東＝輸送用機械器具製造業）。
		□	・最低賃金引上げや仕入価格の上昇など企業を取り巻く収益環境は依然として厳しいことから、景気は現状程度で推移する（九州＝金融業）。
	雇用関連	▲	・有効求人の動向をみると、55歳以上の滞留が顕著になっており、人手不足といわれるものの、対象者を選別する動きが顕著になっている（東海＝職業安定所）。

図表13　現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

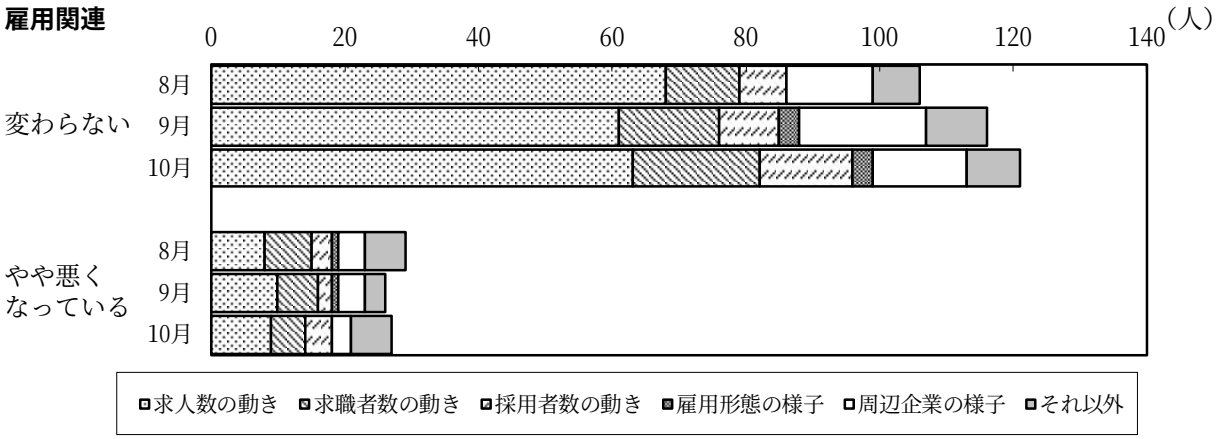
家計動向関連



企業動向関連



雇用関連

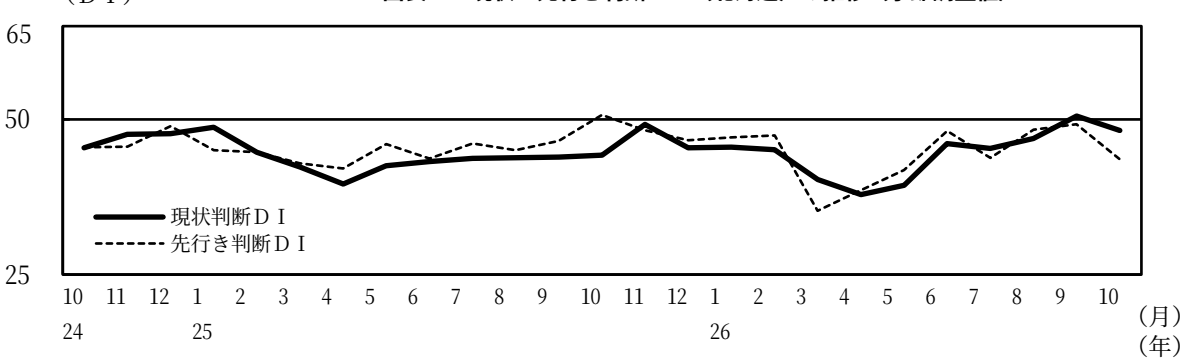


１．北海道

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・来客数が減っているものの、客単価が上昇していることから、売上としては余り変化がみられない状況にある（一般小売店）。
		▲	・灯油価格が高騰していることで、販売量及び利益が厳しい状況となっている（その他専門店［ガソリンスタンド］）。
		○	・来客数について、ここ３か月の動きをみると、例年を 10%程度上回って推移している。特にインバウンドの個人型観光客による利用が多く、主力の台湾を始め、多くの国・地域からの来訪がみられる（観光名所）。
	企業動向関連	□	・ここ数か月の動きは変わっていないものの、前年と比較すると、売上も販売量も減少している（食料品製造業）。
		○	・受注案件が順調に増えている。また、設備の更新も含め、設備投資に興味を持つ客先が増えている。ただし、客先において、人材不足や働き方についての改善が順調に進んでいないことは気掛かりである（その他非製造業［鋼材卸売］）。
		▲	・関東地方などの長雨の影響で、農作物の価格が高いまま推移している（農林水産業）。
	雇用関連	□	・観光需要や個人消費に支えられ、緩やかな持ち直しの動きが続いている。一方、企業の採用者数や求人状況には大きな変化はみられない。人手不足感は強いものの、おおむね横ばいでの推移となっている（学校［大学］）。
		◎	・秋口に入り、冬のボーナス受給後の年明け入社を見据え、本格的に転職活動を始める求職者数が増えている。企業側の採用意欲も引き続き底堅いことから、求職者が転職に対して具体的に動き出したことで、面接から採用決定までスムーズに進むケースが増加している。選考のスピード感も増している。人材の流動性が高まり、現場の活況が感じられることから、景気は良くなっている（人材派遣会社）。
		▲	―
	その他の特徴コメント		□：秋シーズンに入っても、来客数、客単価を維持できており、比較的好調な状況が続いている（観光型ホテル）。 ▲：10 月に入り、観光需要が一段落し、地元住民による利用が主体となっている。当地全体の景気が良いとはいえない状況にあることもあって、タクシーの運行本数は、前年を１割ほど下回っている（タクシー運転手）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	▲	・足元の物価上昇はとどまることを知らず、一方で電気料金やガス料金などのエネルギーコストの負担増などもあり、財布のひもはますます固くなるものとみられる（スーパー）。
		□	・建築費の高止まりに加え、金利が上昇傾向にあることから、消費者の購買意欲が停滞している。そのため、今後も景気は変わらない（住宅販売会社）。
	企業動向関連	□	・不動産登記業務について、引き合いの多い状況が続いており、季節要因を考慮しても、景気が悪くなることはないとみられる（司法書士）。
		▲	・年末から年始にかけては厳冬期となるため、現在よりも受注環境が悪化すると見込まれる（建設業）。
	雇用関連	□	・米国の中間選挙の結果により、どのような影響が生じるのか、様子見している企業が多いことから、今後も景気は変わらない（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		□：これから冬季を迎え、来客数が増えるような要因に乏しいことから、例年と同様の傾向で推移することになる（商店街）。 ▲：灯油の値上げが家計に大きな影響を及ぼすとみられ、美容関連への支出が抑えられることを懸念している（美容室）。

図表14　現状・先行き判断ＤＩ（北海道）の推移（季節調整値）

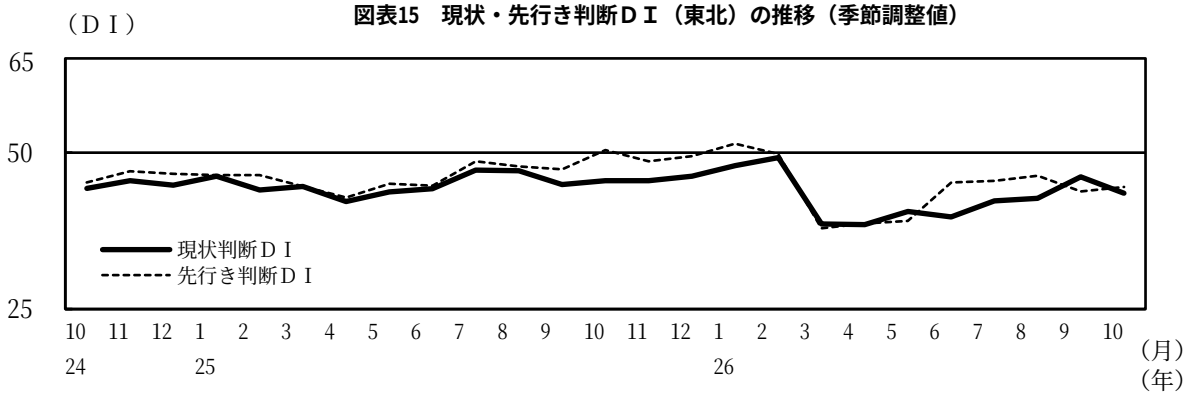


２．東北

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・食料品や生活必需品の価格上昇の影響により、購入を慎重に考える客が増えているようで、商品の試し履きをしても購入には至らないケースが多くなっている（その他専門店［靴］）。
		▲	・販売量は中古車が増加しているものの新車は減少している。新車については商談件数も減少している。価格の高騰や新型車の発売がないことに加え、金利上昇も影響している可能性がある（乗用車販売店）。
		○	・秋の行楽シーズンは国内客、インバウンド共に好調であり、冬季のインバウンド先行予約も好調である（都市型ホテル）。
	企業動向関連	□	・秋雨の影響はあるが、段取りを組んで工期に間に合うように作業をしている。受注は順調である（建設業）。
		○	・半導体関連事業の動きが良くなっており、受注量及び売上が伸びている（輸送用機械器具製造業）。
		×	・価格高騰が影響して不動産の供給過多が継続している。売却については様子見の動きがみられる（不動産業）。
	雇用関連	□	・前月から新規求人の依頼は増えているものの、有効求人倍率などに大きな変化はない（求人情報誌製作会社）。
		▲	・人手不足ではあるが、求人広告を掲載しても応募が集まらないという見方が強く、求人広告の掲載申込みがない（新聞社［求人広告］）。
	その他の特徴コメント		□：水稲は停滞しているものの、価格が低い分引き合いは多い。りんごは例年どおりだが、価格が低い傾向にある（農林水産業）。 ×：10月も食品の値上がりが止まらず物価高が進み、かつ、可処分所得が増えないため、客の購買意欲が落ちている（スーパー）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・中長期予報では平年より気温が高めに推移すると見込まれており、冬物商材の需要は伸び悩むと予想される（衣料品専門店）。
		▲	・物価高が続いており、外食することに慎重な姿勢が更に強まっている。飲食店の需要回復は見込みにくい（一般レストラン）。
	企業動向関連	□	・商談の内容に余り目立ったものはなく、様子見をしている気配がうかがえる（電気機械器具製造業）。
		○	・新製品に加え、既存製品も若干ではあるが予定数量が増えている（金属製品製造業）。
	雇用関連	□	・物価高騰や最低賃金引上げに伴う人件費負担の増加に加え、先行きの不透明感も根強く、企業の採用意欲は慎重な状況が続くとみている（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：冬は寒さで客足が伸びにくくなるため、例年どおりの閑散期を予想している。一方で、雪や寒さを楽しむ台湾などからのインバウンド需要の増加には期待している（観光名所）。 □：Ｗｅｂシステムのぜい弱性の影響により、セキュリティ対策の相談は一定数増えるものの、直近の利益には影響はないとみている（通信業）。

図表15　現状・先行き判断ＤＩ（東北）の推移（季節調整値）

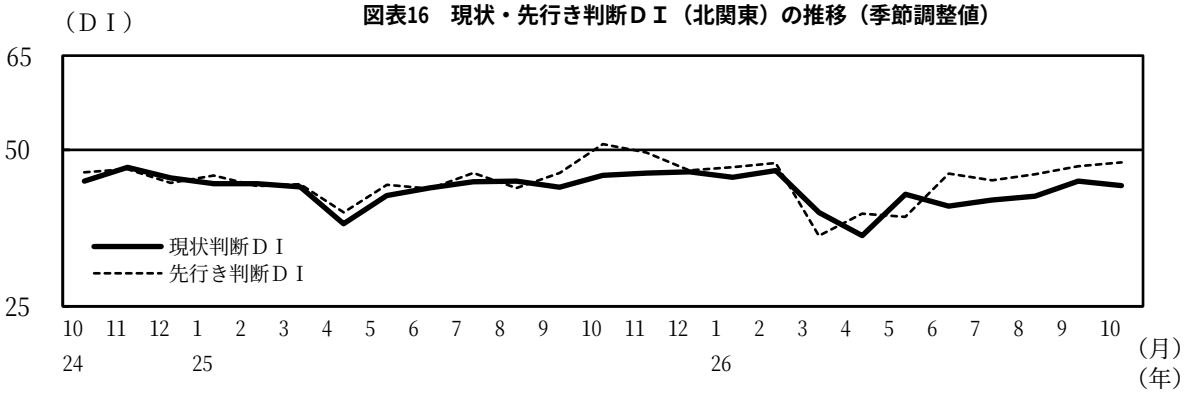


３．北関東

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・客が物価高に慣れてきたようで、節約マインドが薄れている。ただし、まだ多くの客は買い控えの傾向が強い。当店は買回品と最寄り品を扱っているが、買回品は苦戦している一方、最寄り品は順調に伸びている（商店街）。
		▲	・例年この時期に発売される販売をけん引する新製品に、動きが出ていない（通信会社）。
		○	・10 月の３連休は、全日天候に恵まれたこともあり、客の数が多かった。また、前年に比べて、過ごしやすい天気も多くなり、観光に出掛ける方も多くなったとみられる（テーマパーク）。
	企業動向関連	□	・資材価格は高止まりしているものの、入手困難な資材はなく、安定して調達できる状況が続いている（金融業）。
		▲	・収入が増えないなか、食料品を中心に価格高騰が収まらず、消費者の購買意欲は非常に冷え込んでいる（食料品製造業）。
		○	・データセンターや半導体関連分野において、設備投資の動きが加速度的に上向いており、仕事が広がりつつある（一般機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・募集の多くが欠員補充であり、受注増加による増員は少ない。社員による配置転換で対応することを基本とし、繁忙期対応としての期間限定での依頼が多い（人材派遣会社）。
		▲ ×	― ―
	その他の特徴コメント		□：この数か月、新車や中古車の販売が低位安定で推移している（乗用車販売店）。 □：10 月は９月の大型連休後で外出が控えられるかと懸念していたが、例年どおりの動きである（観光型ホテル）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・国内客、インバウンド共に出足が好調で、土産物などの購買意欲も低くないため、良い状況が続くとみている（一般小売店［土産］）。
		○	・年末年始は帰省や旅行、各種イベント開催に伴い、駅の利用者数の増加が見込まれるため、当店への来客数も増加すると見込んでいる（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・年末に向かい、白物家電の冷蔵庫、洗濯機、テレビ、電子レンジ等や暖房器具の電気カーペット、電気ストーブ、石油ファンヒーター、こたつ等も前年並みの物量を確保予定である。しかし、コスト高も心配である（輸送業）。
		▲	・長引く中東情勢や欧州の暴動等の影響が、今後の生産に影響するおそれがある。物価高の影響もあり、消費者も買い控えの動きがあることから、なかなか自動車も売れない。先行きは一段と不透明感がある（輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・新規求人数が、前年同月と横ばいで推移している（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		◎：忘年会の予約が徐々に入り出している。予約で埋まっている日も何日かあるため、先行きは好調と予測している（一般レストラン［居酒屋］）。 ▲：値上げのペースに賃上げが追い付いておらず、相対的に収入が減っている（スーパー）。

図表16　現状・先行き判断ＤＩ（北関東）の推移（季節調整値）

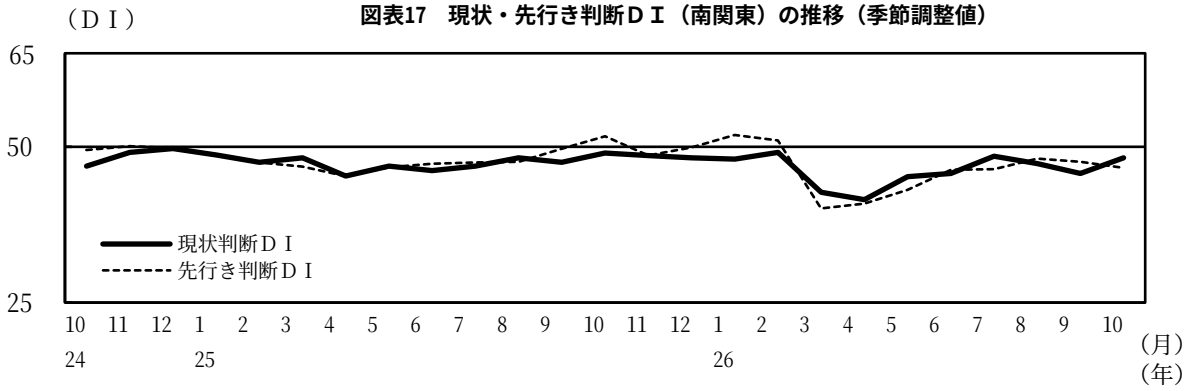


４．南関東

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・気温低下に伴い、秋冬商材の動きが良くなってきたが、野菜などの農作物相場の高騰や商材の値上げ等により、買上点数が若干落ちている。各社共に価格訴求により来客数と買上点数のアップを図っているものの、消費者は必要な分しか購入しないため、想定したほどは売上につながっていない（スーパー）。
		▲	・年度初めから夏まではエアコンの新たな省エネ基準に関連して販売数量が大幅に伸びたが、今月はその反動もあり、前年比で減少傾向にある。また、前年はパソコンの買換え特需もあったため、ならすと厳しくなっている（家電量販店）。
		○	・９月と比較して晴天日数が増えたことが奏功し、客足や販売数の増加につながっている（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・半導体関係の受注は相変わらず好調である（輸送業）。
		○	・受注量は３か月前と比べても25%増加し、ピークになっている。工場設備はフル稼働している（精密機械器具製造業）。
		▲	・印刷需要の減少や取引先企業の発注抑制に加え、原材料費や物流費の高騰も続いている。今後の発注減少や収益悪化が懸念され、先行きに不安を感じている（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用関連	□	・求人数は変わらず堅調に推移している（人材派遣会社）。
		▲	・最低賃金引上げが採用控えにつながっている（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		◎：米価を始めとした材料費が下がっているほか、前年度に行った価格転嫁交渉の成果により、利益は好調である（その他飲食［給食・レストラン］）。 ×：サイバー攻撃やＷｅｂシステムのぜい弱性対応などＩＴ関連の問題の影響により新規業務が止まっており、厳しくなっている（通信会社）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・前年に回復基調であった免税売上は伸び悩むものの、年末年始のギフトや食料品需要は順調に推移するとみられる。また、暖冬により停滞していたコート等の冬物衣料の需要も、気温の低下とともに 12 月末のセール期や初売り期に活性化すると予想される（百貨店）。
		▲	・物価高、燃油サーチャージを含む燃料代の高騰、円安の影響により、特に海外旅行は先細りしていくとみている（旅行代理店）。
	企業動向関連	□	・売上は増加している企業が多いが、業種を問わず物価上昇に関する悩みの声が多く聞かれる。価格転嫁が進んでいる企業が多いものの、取引先との関係などから遅れている企業もあり、２極化が進んでいる。また、価格転嫁が進んでいる企業でも、値上げ交渉そのものが大きな負担になっているという声が寄せられている（金融業）。
		○	・現在、自動車メーカーの生産状況は好転しており、３月末の期末決算に向けて更に上向くとみている（輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・求人件数はそれなりにあるが、適した人材がなかなかおらず、採用が増えていかないため、余り変わらない（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		○：12月はボーナス支給月のため、客の購入意欲が高まることを期待している（乗用車販売店）。 ▲：超高価格帯の物件の好調な動きは続くものの、中間層の動きは鈍化する（不動産業）。

図表17　現状・先行き判断ＤＩ（南関東）の推移（季節調整値）



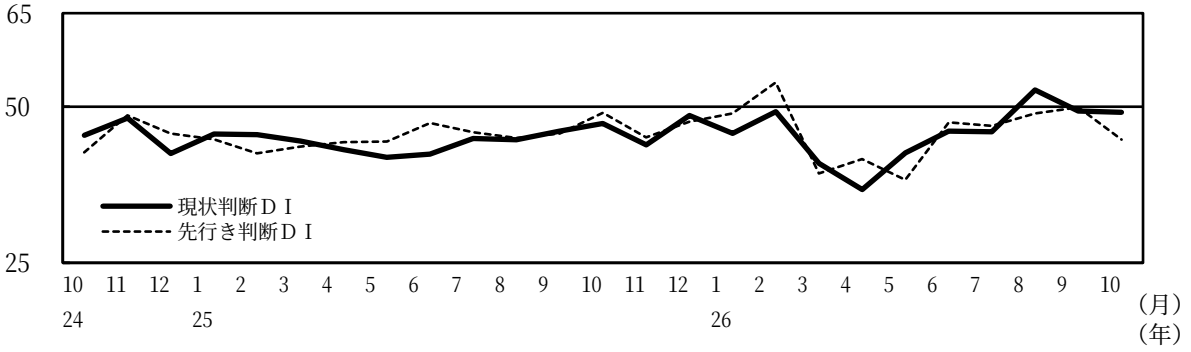
５．甲信越

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・商材の値上げ報道にも慣れてきているものの、影響もあるようで消費意欲に歯止めを掛けている様子がうかがえる。年末商戦を控えても消費者の購入意欲はみえない（一般小売店［家電］）。
		▲	・物価高騰により、様々な商材価格が高くなっていることもあり、客の買い控えが発生している（自動車備品販売店）。
		○	・飲食店への人の流れが非常に良くなっている（タクシー）。
	企業動向関連	□	・インフレや中東情勢の影響による原油価格上昇を背景に、国内消費はやや下向きと考えるが、インバウンドは、そこまでの変化はみられない（金融業）。
		▲	・大手はともかく、地元や県内の同業者は値上げに動いている。経費の増加で利益を出すのが厳しくなっている（食料品製造業）。
		○	・上昇傾向というより、３か月前から良い状態が継続しており、受注量は多めに確保できている（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・求人をけん引する製造業において、現場作業求人や総務人事、経理等、専門職求人が多く、新製品の開発設計求人が目立たない。新しい製品開発の話題も聞こえてこないため、不安が残る（民間職業紹介機関）。
		○	・新規求人倍率が、ここ数か月大幅に上昇している（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：来客数に動きが出ており、行楽シーズンに向けて客の動向が活発である（旅行代理店）。 □：値上げの影響により、客単価は前年を上回っているものの、来客数の前年割れが続いている（スーパー）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・国内客が堅調のなか、インバウンドの増加に期待をしている。この先は暖冬による雪不足が心配である（観光名所）。
		▲	・商材の値上げ等により節約志向が高まるなか、良くなる要素は見当たらない（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・日用品の値上げが継続しており、耐久消費財への支出の戻りが遅れている。また、海外メーカーの台頭による価格競争も激しく、収益確保が難しい状況にある（電気機械器具製造業）。
		▲ ×	― ・最低賃金が引き上げられ、資材価格も上がっているが、まだ価格転嫁はできていない（食料品製造業）。
	雇用関連	□	・先の景気は、ＡＩ需要を背景とした製造業の好調が期待される。一方、物価高騰の長期化による影響は依然として不透明なため、景気を押し上げる要因と下押しする要因の双方が存在している（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：天候状況次第ではあるが、冬季の予約数が比較的好調なことに加え、問合せ、宿泊ニーズに手応えを実感している（観光型旅館）。 ▲：農作物を中心に値上げが多い上に、これから冬に向かって、ガソリン補助金は縮小してくるため、決して良くなるということはない。中東情勢もこれから先どうなるか未知数で、不安材料が多い（百貨店）。

（ＤＩ）

図表18　現状・先行き判断ＤＩ（甲信越）の推移（季節調整値）



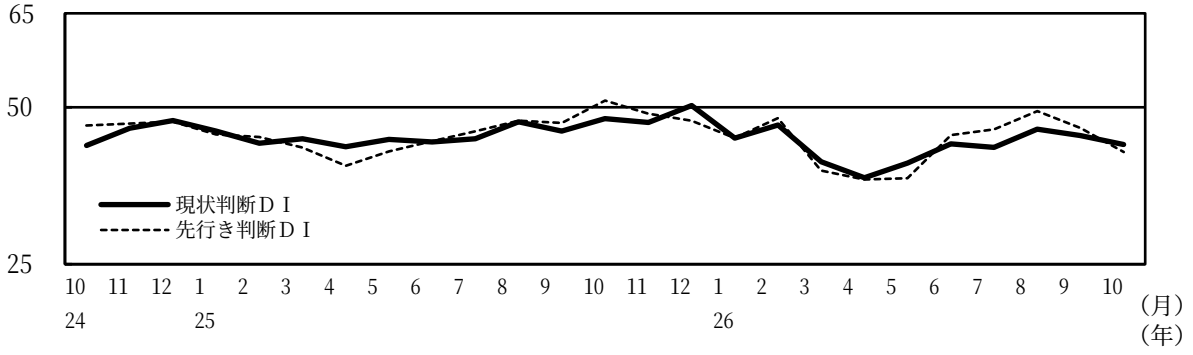
６．東海

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・中東情勢による建設資材等の入手困難な状況は緩和されているが、客の懐事情はそれほど変わっておらず、買物では必要な物以外は購入しないという行動パターンが多い（衣料品専門店）。
		▲	・毎月商品の値上げが続いているが、10月は値上げ幅が大きく、飲料や菓子などドライ商品の販売数が減少した。それ以外の商品についても、販売数では前年割れを起こしているカテゴリーが多い（コンビニ）。
		○	・平日の変化はないが、土日祝日の来客数が以前より２割程度増えている（スーパー）。
	企業動向関連	□	・データセンター用ＨＤＤ関係とスマートフォン用高純度金属関係、自動車用電池関係の３部門が３本柱となっていずれも好調である（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・部品代の値上がりが相変わらず続いている。生産品のコストは上がっているが、それを販売価格に置き換えることができず、利益率はかなり悪くなっている（電気機械器具製造業）。
		×	・受注量が減少している（金属製品製造業）。
	雇用関連	□	・求人数に大きな変化はないものの、求職者数の増加が見込めないため、採用数は横ばいで推移している（人材派遣会社）。
		○	・自動車製造において、当地域の大手自動車メーカーが市況をけん引している状況は変わらない。別の国内自動車メーカーも新型車の効果があり、前年比プラスとなっている。ＡＩや半導体関連需要に支えられている一般機械や電気機械の景況感が大きく上向いている（アウトソーシング企業）。
		▲	・前月に続き求人受注数は低下しており、３か月前と比べると約 75%の水準となっている。これに伴い新規登録者数も減少傾向にある（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		○：宿泊は、行楽シーズンにアジア・アジアパラ競技大会も重なり比較的良い。ディナーは引き続き苦戦中であるが、ランチの需要や喫茶の需要は良い（都市型ホテル）。 □：電話回線や光回線の新規申込みが増えているが、電話回線は解約も増えている。物価高で節約することを考えたときに、削れる費用が利用していない固定電話代になるという客が多い（通信会社）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・冬季の旅行需要に向けた予約が入り始める時期であるが、例年と比べやや動きが鈍い印象を受ける（旅行代理店）。
		▲	・中東情勢が落ち着く兆しがなく、高止まりする原油価格や夏場の天候不順による農作物価格の高騰などの影響を受けて、更なる物価高が消費の萎縮、減退を招く（百貨店）。
	企業動向関連	□	・引き続きＡＩ向け半導体の需要が好調である（化学工業）。
		▲	・物価高が続く中、ガソリン補助金も徐々に減額される。最低賃金も毎年更新されるが、固定費が増すばかりである（新聞販売店［広告］）。
	雇用関連	□	・新規事業立ち上げによる求人増加の話は全く聞かないため、引き続き欠員補充のための求人数がほとんどである。労働需要の拡大は限定的であるため、景気上昇の動きはみられない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：メーカー側もマイナーチェンジの車種を増やす時期であるため、今より改善する見込みである（乗用車販売店）。 ▲：有効求人の動向をみると、55歳以上の滞留が顕著になっており、人手不足といわれるものの、対象者を選別する動きが顕著になっている（職業安定所）。

（ＤＩ）

図表19　現状・先行き判断ＤＩ（東海）の推移（季節調整値）



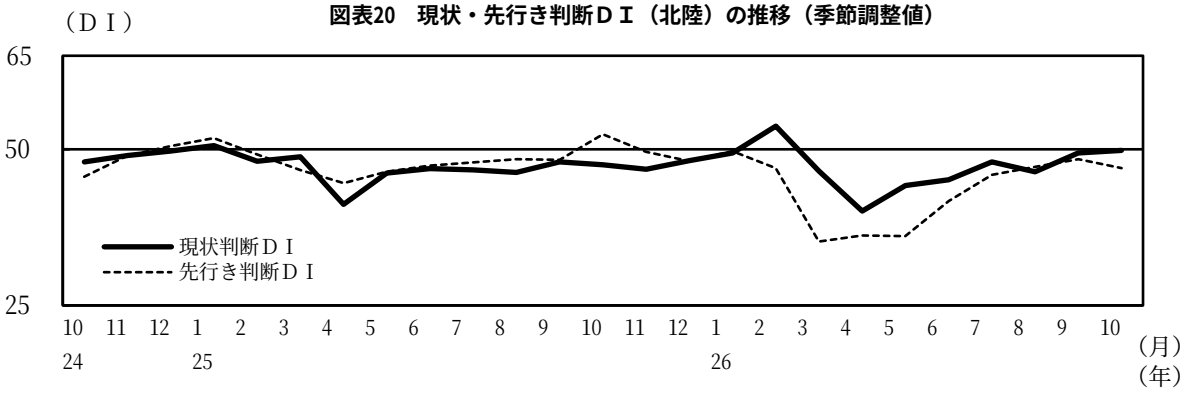
７．北陸

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・宿泊部門はインバウンドを中心として堅調に推移している。一方、宴会部門やレストラン部門は、配膳員やアルバイトの人件費及び、物価上昇に対して価格転嫁が難しく、収益を圧迫している（都市型ホテル）。
		▲	・買い控えや節約の傾向が顕著にうかがえる（一般小売店［書籍］）。
		○	・行楽シーズンで観光客が増えている。また、クルーズ船が何隻も寄港しているため、タクシーの需要が多い（タクシー運転手）。
	企業動向関連	□	・中東情勢の影響で原材料価格は高止まりしており、厳しい経営状況が続いている。しかし、受注状況については懸念していたほど悪化していない（繊維工業）。
		○	・住宅関連でも特にリフォーム関連事業が堅調である。ただし、相変わらず人手不足は続いており、今後は受注をこなせるかどうかが課題である（税理士）。
		▲	・不動産関連では、活発な話が聞こえてこない（不動産業）。
	雇用関連	□	・建設や運輸、サービス業等では慢性的な人手不足が続いており、人手不足感に大きな変化はない。また、従業員の高齢化が深刻な状況に加えて求職者も高齢者が多く、求人企業とのマッチングが難しい（民間職業紹介機関）。
		○	・内定や内々定を得た学生の数は、例年同様に高めで推移している。早期選考の時期は、前年よりも１～２か月前倒しとなっている（学校［大学］）。
	その他の特徴コメント		○：気温が例年並みで推移し、商品価格が高いなかでも販売量は落ちていない。現状の短期的な業績としては好調である（スーパー）。 □：物価上昇は続いているが、提案力のある商品については購買意欲が強くなっている（衣料品専門店）。

	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・物価高で、客の購買マインドが向上しにくい環境がしばらく続くと考える（乗用車販売店）。
		▲	・物価高などにより全体的に消費がやや鈍り、旅行需要にも影響が出ているため、やや悪くなるとみている（テーマパーク）。
	企業動向関連	□	・年末の最需要期を迎えて数字は確実に上向くだろうが、相変わらず原料価格は上昇し続けており、収支として厳しい状況に変わりはない（食料品製造業）。
		○	・国内では、物流設備やインフラ関連など一部の産業分野において需要は堅調である。一方、海外では北米を中心として需要の弱さや在庫調整の影響が続いている。なお、補修関連の需要は底堅く推移しており、全体としては市場や地域によってばらつきがみられる（一般機械器具製造業）。
		▲	・原油価格の高止まりが続いていることから、やや悪くなるとみている（輸送業）。
	雇用関連	□	・派遣依頼数は増えるとみているが、新規の派遣登録者数が増える気配はない（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		◎：今後は年末年始まで地域の外食産業は全体的ににぎわうと予測している。国内観光客とインバウンドが増えていることに加え、今後は、地元客の宴会シーズンとも重なり、冬の幸が出そろうなど、外食市場が良くなる要因が多くなる（一般レストラン）。 ▲：現在の個人消費が弱い状況のなか、冬季を迎える品ぞろえに各店舗が苦労している（商店街）。

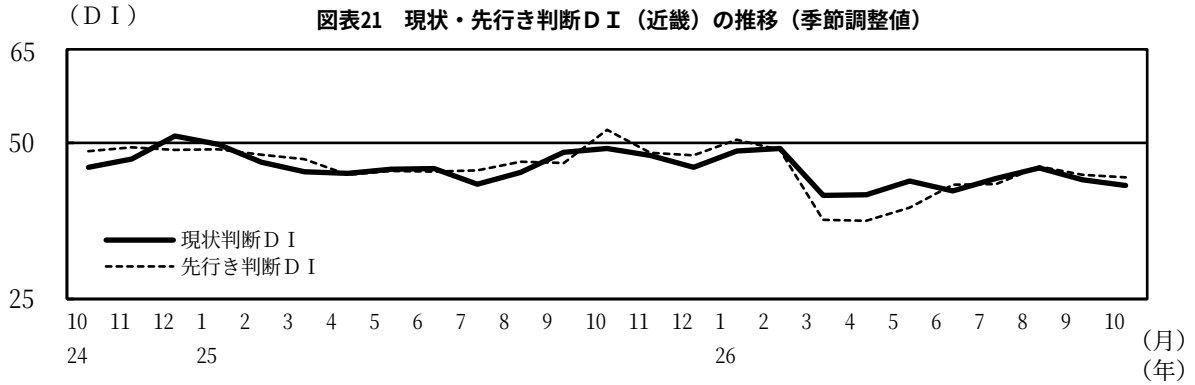
図表20　現状・先行き判断ＤＩ（北陸）の推移（季節調整値）



８．近畿

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・３か月前と比べて、来客数や客単価に大きな変化はないが、例年の10月と比べて来客数には減少がみられる一方、客単価は横ばいとなっている（衣料品専門店）。
		▲	・10月の食品や日用品の大規模な値上げが、売上に大きな影響を及ぼしている。３か月前と比べても、商品の勢いが戻った印象は受けない（その他小売［ネット通販］）。
		○	・秋口になって、欧米からのインバウンドが活発に動いている（都市型ホテル）。
	企業動向関連	□	・原材料や資材価格、人件費などの値上げが進むなか、受注量は減少気味であるが、価格転嫁によって製品価格は上昇しているため、売上は微増となっている（金属製品製造業）。
		▲	・取引先は仕入価格の上昇に直面しており、販売価格に転嫁するまでには時間が掛かるため、しばらくは辛抱となる（金融業）。
		○	・当社への引き合いのほか、取引先の受注状況も良くなっている（建設業）。
	雇用関連	□	・求人の依頼は継続的にあるが、人材不足が続いている。派遣スタッフの就業状況や、企業の採用意欲に大きな変化はなく、３か月前と比べて景気は横ばいである（民間職業紹介機関）。
		▲	・状況はほとんど変わっていないが、物価が継続して上がっている点や実質賃金の上昇度合いをみると、景気は悪くなっている（新聞社［求人広告］）。
	その他の特徴コメント		□：富裕層による極端に高額な商談が徐々に増えている一方、日々の売上を支えている中間層の案件は減っているため、売上全体に大きな変化はない（住関連専門店）。 ▲：ビールの値下げと発泡酒の値上げなどで、まとめ買いや節約の動きが増え、販売量が不安定になっている（コンビニ）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・今後も物価や旅行費用の増加が旅行需要に影響を及ぼすため、大幅な改善は見込みにくい。当面は現状維持か弱含みで推移すると予想される（旅行代理店）。
		▲	・物価の上昇が続いている一方、給与や年金は大きく増えていないため、先行き不安により、不要な商品の買い控えが増える（スーパー）。
	企業動向関連	□	・不安定な世界情勢や物価の上昇が続くなか、短期的な改善は見込みにくい（電気機械器具製造業）。
		▲	・最大の取引先からの荷物量が減少しており、前年比で95%程度となっている。今後は天候が良くなるものの、景気の先行きに好材料はないため、需要が増える見込みは立たない（輸送業）。
	雇用関連	□	・10月の求人数は例年と変わらない水準で推移しているが、就職件数はやや伸び悩んでいる。一方、中東情勢の影響は少し緩和傾向にあり、大きな変化はみられない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：今年は暖冬の予報もあるため、アパレルを中心とした冬物商戦の苦戦が予想されるが、景気自体に大きな変化はないとみられる（百貨店）。 ▲：物価上昇による食品価格の高騰に加え、葉物野菜等の農作物の価格高騰で家庭の食費負担が増えており、外食に出掛ける余裕がなくなっている。また、中東情勢の影響で、エネルギー価格、ガソリン料金等の不安定な状況が続いており、景気は先行き不透明な状態にある（一般レストラン）。



図表21　現状・先行き判断ＤＩ（近畿）の推移（季節調整値）

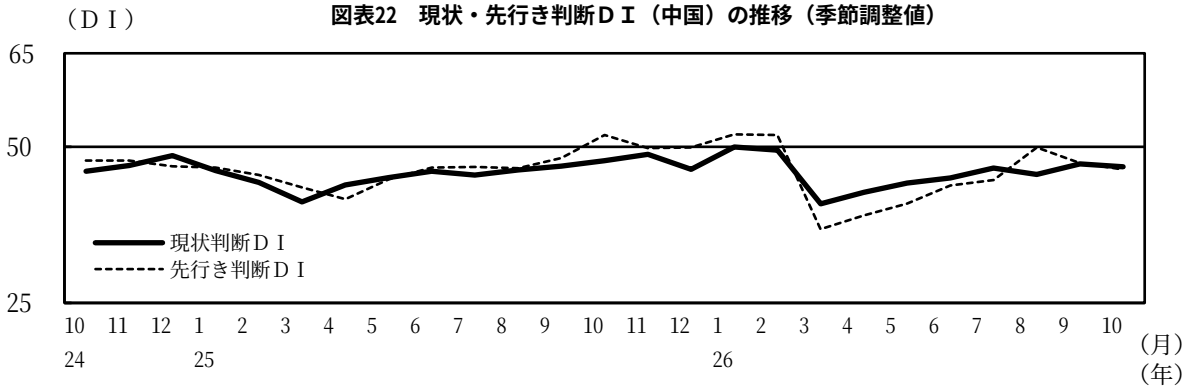
９．中国

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・物価上昇が加速している。値引きした商品から早く売れていく傾向にあるので、利益率の悪化が懸念される（コンビニ）。
		○ ▲	・行楽シーズンを迎え、インバウンドを中心に来客数が増えている（高級レストラン）。 ・購入を迷う客が多く、購買に至るまでに時間を要するなど、慎重な姿勢が顕著となっており、非常に厳しい状況が続いている（商店街）。
	企業動向関連	□	・安定した受注と受注見込みを確保できている。一方で、価格転嫁は受け入れられやすい環境にあるものの、資機材の価格上昇は依然として予断を許さず、利益率の低下が懸念される（建設業）。
		▲	・米価下落により農業機械の販売量が減少している（一般機械器具製造業）。
		○	・取引先の受注状況や営業活動をみると、以前と比べて動きが改善傾向であり、身近な景気はやや良くなっているとみられる（金融業）。
	雇用関連	□	・全体の求人数は横ばいから微減で推移しているものの、企業の採用意欲は引き続き維持されている（職業安定所）。
		▲	・例年 10 月は、多くの企業で下期がスタートする期の変わり目に当たるため、他の月と比べて入社数が増加する傾向にあるが、今年は減少した。また、９月や 11 月への入社時期の前倒し、後倒しによる変動ではなく、純粋な減少であり、前年同月と比較しても減少している（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		□：物価上昇の影響もあってか、新型車が発売されても販売台数は伸びてこない（乗用車販売店）。 □：物価高などの影響により国内旅行需要は伸び悩み、前年実績を下回る状況が続いている。海外旅行についても、中東情勢の影響で、欧州を始めとする長距離方面の需要が低迷している（旅行代理店）。

	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・相変わらず材料価格の高騰が続いており、年末に向けても不安が残る（一般小売店［印章］）。
		▲	・客の検討意欲はあるものの、金利高、物価高騰の勢いが落ち着きを見せるまでの間は住宅の購入意欲が低く、来場、購入に結び付かないとみられる（設計事務所）。
	企業動向関連	□	・今後３か月については、景気の緩やかな持ち直しを背景に、一定の需要回復が期待される。一方で、原材料価格の上昇や海外経済の不透明感もあり、受注量、販売量共に大幅な改善には至らず、おおむね横ばいで推移する見込みである（化学工業）。
		▲	・資材価格の高騰に加え、世界的に問題となっているサイバー攻撃による不正アクセスやＷｅｂシステムのぜい弱性などの影響が広がることで、取引先の状況にも変化が生じるとみられる（通信業）。
	雇用関連	□	・物価上昇が賃上げ幅を上回っており、生活を圧迫している。また、先行きが不透明ななか、中東情勢の影響もあってか、求人数も減少傾向にある（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：会社の設備投資は維持しており、他社や関係会社においても同様の状況が続いていることから、当面は大きな変化はないとみられる（輸送業）。 ▲：物価の更なる上昇が見込まれるなか、顧客企業のコスト抑制や競争激化などにより、価格改定のハードルは高まっている。一方で、仕入れを始めとする原価の上昇は続いており、売上総利益率の悪化が懸念される（人材派遣会社）。

図表22　現状・先行き判断ＤＩ（中国）の推移（季節調整値）

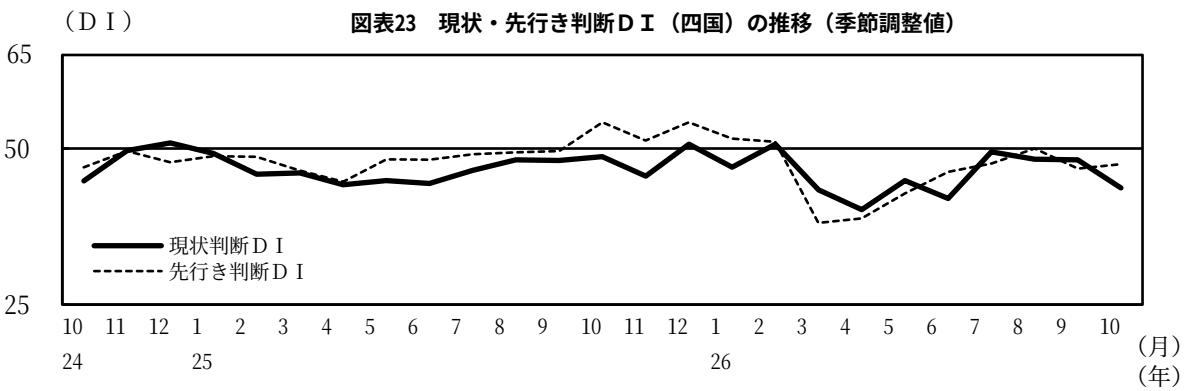


10．四国

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・物価上昇により物の消費が伸び悩むなか、体験価値を重視した消費の需要が大きな柱となっている（商店街）。
		▲	・多くの商品が値上がりしており、下見や見積り止まりの件数が増加している（家電量販店）。
		○	・様々な商品の価格が上昇したが、客は慣れてきたようにみえる。高価格の飲食店についても、客数は減少していない（一般レストラン）。
	企業動向関連	□	・物価の上昇や電気料金の値上げにより、採算が合わない。物価の上昇が景気に大きく影響している（電気機械器具製造業）。
		▲	・原材料価格の上昇に見合った販売価格への転嫁が、十分ではない（広告代理店）。
		○	・10 月は天候に恵まれ、受注が回復した（木材木製品製造業）。
	雇用関連	□	・人材の不足感はあるが、費用面で採用に至らない（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		□：来客数は販売エリアによって増減はあるものの、全体としてはほぼ横ばいである。販売量に大きな変化はない（通信会社）。 ▲：天候不良や輸入品の値上げなどにより、野菜をはじめ、商品価格が高止まりしている。また、米の市場価格は下がっているが、商品価格への転嫁が遅れており、値下げの時期が不透明である（コンビニ）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・設備投資について、建築費の上昇により建設を中止する企業が出てきている（設計事務所）。
		○	・気温も下がり、アウター関係の販売が増加するとみられる（衣料品専門店）。
	企業動向関連	□	・原材料価格の上昇分について販売価格の値上げを実施したが、その反動で販売数が減少している。物価の上昇が継続すれば、更なる値上げを検討する必要がある（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
		▲	・民間工事は少なく、公共事業頼りである（建設業）。
	雇用関連	□	・年末年始に向け、求職者の動きはあるだろうが、長期や正社員雇用についての需要は、変化がみられない（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		□：仕入価格の上昇については、落ち着きをみせている。年末や年度末に向けての見積り依頼はあるが、売上は前年並みの水準になるとみられる（一般小売店［文具店］）。 □：客数は減少するが、客単価が増加する傾向が続くとみられる（スーパー）。

図表23　現状・先行き判断ＤＩ（四国）の推移（季節調整値）

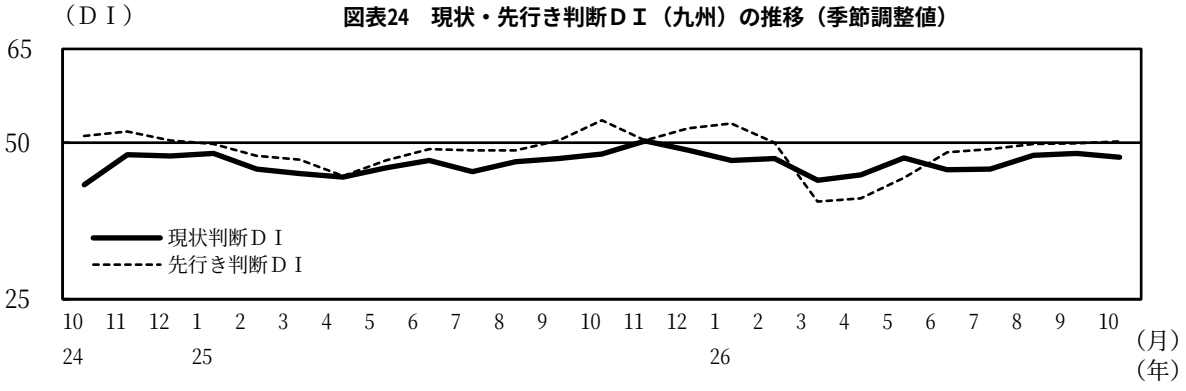


11．九州

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・10月のたばこの値上げによって、売上単価が下がり、来客数も伸び悩んでいる（コンビニ）。
		○	・10月から開始された九州ふっこう応援割の効果により、宿泊プランや募集型ツアーを中心に販売量が増加している（旅行代理店）。
		▲	・前年度と比べ、表面の売上は増加しているが、物価上昇を考えると利幅は少ない（スーパー）。
	企業動向関連	□	・物価高によるマイナスの影響もあるが、多くの企業で価格転嫁が進んでいる。最終消費者の賃上げもおおむね浸透し、やや良くなっているが、物価高や人件費増加の企業の利益縮小、人材の奪い合いなどのマイナス面もあるため、状況は変わらないと考える（金融業）。
		○	・２～３か月前よりも材料の入荷が良い状態が続いている。また、客からの受注量が若干増加しつつあるため、このまま上向きになると期待している（一般機械器具製造業）。
		▲	・物価高による影響かどうか理由は分からないが、出荷量が例年と比べて減少している（輸送業）。
	雇用関連	□	・今月は業界問わず、企業からの派遣求人の動きが多かったが、営業や店舗巡回担当などの募集が多く、結局稼働につながらない状況が続いている（人材派遣会社）。
		○	・７月の令和８年熊本地震から３か月が経過し、流通や飲食などの分野の復旧に伴い、地域間による差はあるものの一般消費者の消費活動も上がっている。また、九州ふっこう応援割などの支援策で、県内へのインバウンドも多くなっている（新聞社［求人広告］）。
		▲	―
	その他の特徴コメント		□：インバウンドが増加し、売上を支えている（スナック）。 □：材料や製品の単価が高止まりしていて、特に地方の事業者は仕事の対価としての収入が増えていないが、生活必需品の価格は上昇するばかりである（設計事務所）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・物価高の影響により、客の財布のひもが固い。家電よりも日用品に金を使っているため、しばらくはこの傾向が続く（家電量販店）。
		○	・これから年末に向けて様々なイベント等が予定されており、市外から客の増加も見込めると予測している（観光名所）。
	企業動向関連	□	・最低賃金引上げや仕入価格の上昇など企業を取り巻く収益環境は依然として厳しいことから、景気は現状程度で推移する（金融業）。
		○	・来年度以降の引き合いがあり実際に受注も多く、やや良くなるとみられる（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・今後についても短期案件を中心とした依頼は継続する見込みであり、全体としては現状維持で推移するとみている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		○：過去最高のインバウンド来場者数を上回るペースで推移するとみられる（ゴルフ場）。 ▲：相次ぐ食料品の値上げやエネルギー価格の変動が原因で、先行きが見通せない状況である（百貨店）。

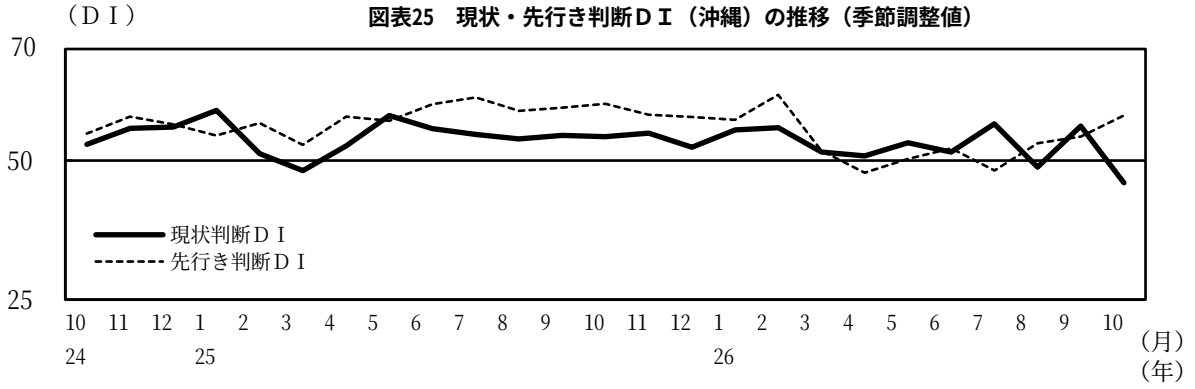
図表24　現状・先行き判断ＤＩ（九州）の推移（季節調整値）



12．沖縄

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・旅行商品の販売量は徐々に減少しているものの、価格は1.2～1.4倍に上昇している。そのため、売上は横ばいだが、利益率は低下している（旅行代理店）。
		▲	・観光客の減少に加え、台風や悪天候の影響で来客数が減少している（コンビニ）。
		○	・催事企画の好調に加え、インバウンドが増加している（百貨店）。
	企業動向関連	○	・景況感は改善しているものの、依然として物価上昇が賃金の伸びを上回っており、消費者の節約志向は根強い。今後の消費・取引動向を注視している（食料品製造業）。
		□	・建築資材が高騰しているが価格転嫁できず、発注者との交渉難航による利益減少を懸念している。さらに、生コンクリートの値上げも予定されており、不安に感じている（建設業）。
		▲	―
	雇用関連	○	・2028年３月卒業予定者向け採用の問合せは前年並みで推移し、10月以降の就職活動本格化に伴い、医療事務関連の求人が増加している（学校［専門学校］）。
		□	・求人案件は確保できているものの、求職者とのマッチングが難航しており、人材確保が引き続き課題となっている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		□：売上は前年並みにとどまり、天候等の影響で入域観光客の伸びも鈍化している（一般小売店［土産］）。 ▲：物価上昇に所得の伸びが追い付かず、家計の負担が増加し、生活が厳しさを増している（通信会社）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・年末年始の繁忙期により大幅な買い控えは避けられるものの、電気料金補助の終了など家計負担の増加が懸念されるため、景気は現状水準で横ばいに推移するとみられる（スーパー）。
		○	・年末に向けてイベントの開催を予定しており、景気はやや良くなるとみている（観光名所）。
	企業動向関連	□	・物価上昇は続くとみられるものの、景気を大きく変動させる要因は見当たらず、現状水準で推移するとみている（通信業）。
		○	・下半期は受注工事の施工が続く見込みであり、上半期の売上低迷を補い、通期では前期並みまで回復するとみられる（窯業土石業）。
	雇用関連	□	・賃上げが進む一方、物価高も続いており、当面はこの状況が継続するとみられる（学校［大学］）。
	その他の特徴コメント		◎：先行きは来客数・消費単価共に前年を大幅に上回る見込みとなっている（観光型ホテル）。 ○：首里城復興に向けて発注が増加しており、緩やかな景気回復が見込まれる（広告代理店）。



図表25　現状・先行き判断ＤＩ（沖縄）の推移（季節調整値）

（参考） 景気の現状水準判断ＤＩ

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表 26　景気の現状水準判断ＤＩ（季節調整値）

（ＤＩ）	年	2026					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		44.5	43.0	45.0	45.7	46.2	45.4
家計動向関連		44.4	42.3	44.4	44.5	45.6	44.3
小売関連		44.1	40.9	43.4	43.1	44.5	41.7
飲食関連		43.8	40.0	45.4	44.9	44.4	46.7
サービス関連		46.8	46.3	46.8	47.2	49.6	50.0
住宅関連		36.2	38.2	41.5	44.0	37.9	38.7
企業動向関連		44.9	45.0	47.0	48.8	47.6	47.8
製造業		46.5	45.4	48.6	49.1	47.2	47.1
非製造業		43.9	44.6	45.7	48.9	47.7	48.8
雇用関連		43.6	43.9	45.0	47.7	47.7	47.8

図表27 現状水準判断ＤＩの推移（季節調整値）



図表 28　景気の現状水準判断ＤＩ（各分野計）（季節調整値）

（ＤＩ）	年	2026					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		44.5	43.0	45.0	45.7	46.2	45.4
北海道		41.1	40.8	41.4	45.4	49.6	44.5
東北		41.6	38.2	40.9	42.4	45.2	42.9
関東		44.9	44.4	46.5	44.8	44.2	47.4
北関東		45.1	40.0	43.3	43.5	43.1	44.4
南関東		44.9	46.0	47.6	45.2	44.5	48.5
東京都		49.1	51.2	49.1	48.8	48.5	50.5
甲信越		44.4	43.4	45.2	48.0	48.3	46.4
東海		42.9	42.2	42.0	46.9	45.4	44.4
北陸		44.9	46.8	45.8	45.2	46.7	45.4
近畿		44.3	42.0	45.6	45.8	43.0	43.1
中国		46.7	43.5	43.7	44.6	48.7	46.5
四国		44.5	41.6	51.0	47.7	49.0	45.0
九州		48.2	45.0	45.2	45.2	46.9	46.4
沖縄		54.1	53.7	57.7	52.0	54.5	50.3

図表 29　景気の現状水準判断ＤＩ（原数値）

（ＤＩ）　年	2026					
月	5	6	7	8	9	10
合計	43.8	42.9	45.2	45.4	45.5	45.7
家計動向関連	43.9	42.0	44.5	44.4	44.6	44.5
小売関連	43.4	41.0	44.0	43.5	43.6	42.2
飲食関連	42.2	39.4	45.0	42.9	41.3	46.4
サービス関連	46.8	45.0	46.0	46.9	48.5	50.0
住宅関連	35.7	39.1	41.6	42.7	39.9	38.0
企業動向関連	43.5	45.4	47.4	48.1	47.3	48.5
製造業	44.3	45.6	49.0	47.7	46.6	48.7
非製造業	43.0	45.1	46.2	48.6	47.7	48.8
雇用関連	43.9	44.0	44.9	46.7	47.5	47.8

図表 30　景気の現状水準判断ＤＩ（各分野計）（原数値）

（ＤＩ）　年	2026					
月	5	6	7	8	9	10
全国	43.8	42.9	45.2	45.4	45.5	45.7
北海道	38.5	40.3	43.3	46.8	49.8	43.9
東北	40.3	39.3	41.9	44.3	45.0	42.9
関東	44.4	44.6	46.6	44.4	43.6	46.9
北関東	43.2	40.5	44.7	42.9	41.5	45.1
南関東	44.9	46.0	47.3	45.0	44.4	47.6
東京都	48.1	50.5	48.9	48.3	48.7	51.3
甲信越	43.8	43.5	46.1	49.7	48.0	46.6
東海	42.3	41.7	42.5	46.2	43.9	44.1
北陸	44.0	46.1	46.5	46.3	45.2	45.9
近畿	43.6	41.7	45.3	45.2	43.1	43.4
中国	45.5	43.2	44.3	44.8	48.3	47.1
四国	43.1	41.6	50.6	46.9	47.5	46.6
九州	47.7	43.5	43.1	43.0	46.3	48.2
沖縄	52.3	52.6	57.1	51.1	53.1	51.0

（注）景気の現状をとらえるには、景気の方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。